

山九グループをより深く理解していただくために
株主の皆様からのよくあるご質問にお答えいたします。

当上半期の業績・経営環境について

当上半期(2015年4月1日から2015年9月30日まで)の世界経済は、米国・欧州を中心とした緩やかな回復基調にあるものの、そのテンポは当初の想定より力強さに欠ける状況となりました。米国は個人消費主導で拡大基調を維持し、欧州では内需下支えや輸出増加により景気は回復しつつあります。一方、中国経済では成長鈍化の感は否めず、この影響から新興国・資源国では景気の停滞が続いています。国内では、円安による輸出押し上げ効果は見られず、個人消費も伸び悩み、景気は踊り場の状態となりました。

このような環境下、山九グループにおいて物流事業分野では、新規物流センターの営業開始や輸送単価改定等の収益構造改革に取り組み、海外では新規構内作業の立ち上げ等を行いました。一方、機工事業

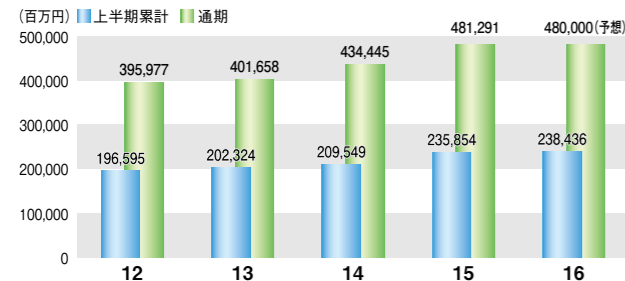
分野では、海外の新規保全作業の本格化や設備工事の回復、国内の改修工事の順調な獲得はありましたが、前期完工したSDM(大型定期修理工事)の減少影響を補うまでには至らず、全体で作業量は減少しました。

その結果、当上半期の連結業績は売上高2,384億36百万円と前年同期比1.1%の増収となりました。利益面においては、営業利益が105億91百万円と7.3%の増益となりましたが、為替評価損等の計上により、経常利益は95億17百万円と3.5%の減益、四半期純利益は56億95百万円で横ばいとなりました。

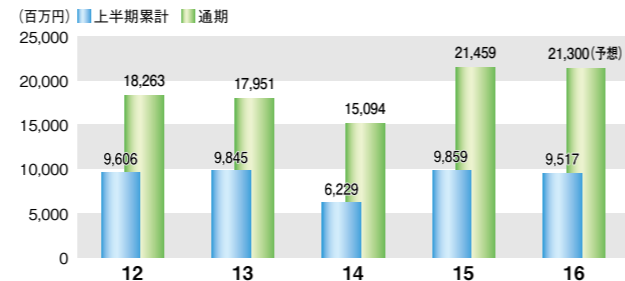


代表取締役社長
中村 公一

連結売上高



連結経常利益

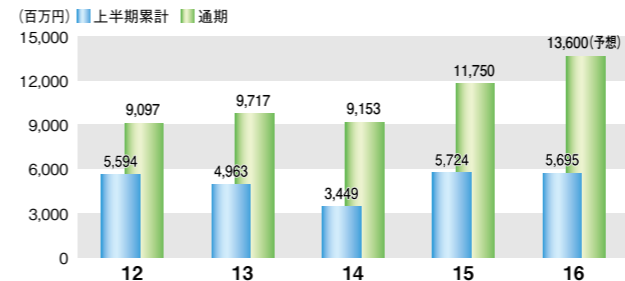


事業セグメントの状況について

「物流事業」は、港湾・国際物流では国内の輸入コンテナの取扱量や港頭倉庫の貨物取扱量が低調に推移しましたが、東南アジアでの機械・設備輸送作業の増加、北米での自動車関連輸送作業獲得により、全体では増益となりました。3PL事業では国内および海外の新規倉庫の本格稼働に加え、国内輸送作業における輸送単価へのコスト転嫁、および燃料費低下等により増収増益となりました。構内では国内の作業単価の改善や通信インフラの物流作業の増加、海外では石化構内の新規作業開始等が増益に寄与し、物流事業全体では増収増益となりました。

「機工事業」は、前期完工した国内の大型高炉改修工事の減少はあるものの設備工事関連ではコークス炉改修等を中心とした製造基盤整備工事の着実な進行や、海外における施工管理体制の強化による利益回復から、収益が改善しました。石油・石化構内における保全作業は、中東での新規メンテナンス作業開始

連結純利益 (親会社株主に帰属する当期/四半期純利益)



や、東南アジア・中国でのSDM増加等がありましたが、国内の今年度SDMがマイナー年で前期のメジャー年と比較した工事量減少を補うまでには至らず、機工事業全体では減収減益となりました。

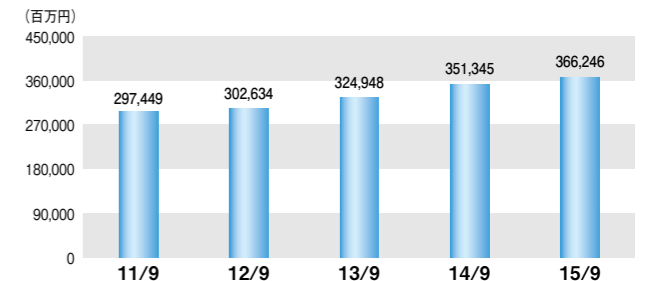
「その他事業」は、システム開発案件の受注増加により、増収増益となりました。

通期業績の見通しについて

2016年3月期の連結業績につきましては、売上高4,800億円、営業利益220億円、経常利益213億円、当期純利益136億円を予想しております。なお、年間配当金につきましては当初の予定通り、1株10円を予定しております。

山九グループは、国内外の経営環境に対し、基盤となる競争力のあるコストを創り出すための収益構造改革に積極的に取り組むことはもとより、動員力と流動性を兼ね備えた柔軟で高品質な作業体制の整備を最重要課題とし、お客様に選ばれ続けるサービスの構築に取り組んでまいります。

総資産



海外
事業

7月 米国3PL最大手企業と日米間の国際物流代理店契約締結

●国際物流海外ネットワーク網の強化

当社は米国における国際3PL事業者最大手であるC.H. Robinson Worldwide Inc. (以下CHR社)と、7月に日米発着の国際複合輸送相互代理店契約を締結いたしました。

- 契約内容
- ① 国際複合輸送相互代理店契約(海上/航空国際複合輸送)
 - ② 山九がCHR社の日本における日本発米国向け・米国発日本向けのCHR社取扱貨物の総代理店
 - ③ 米国発日本向け・日本発米国向けの山九取扱貨物の米国での代理店はCHR社

「山九のユニーク」の推進において、ロジスティクス事業の収益力向上は最大の課題であり、今回の相互代理店契約締結により、TPPで拡大が期待される日米間の国際物流海外ネットワーク網が強化されることとなります。

海外
事業

7月 シンガポールに大型重機運用会社を設立

●プラント設備機器のさらなる大型化に対応

世界最大の重機オペレーション会社であるオランダのMAMMOET HOLDING B.V.(以下マンモート社)と、大型重機の保有とアジアを中心とした運用を行う合弁会社をシンガポールに設立いたしました。新合弁会社の名称は「SANKYU MAMMOET PTE. LTD.」、当社の50年に及ぶアジア地域における重量物輸送や据付工事などの実績とノウハウを、マンモート社のグローバル・リーチと融合。今後はプラント建設において、大型重機の運用を通じ、それぞれの実績・能力を相互補完し、これまで以上に安全、品質、効率性向上などの革新的なソリューションを提供してまいります。



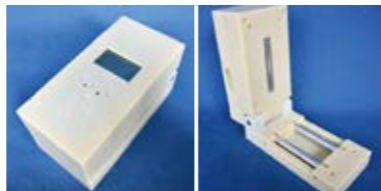
左：マンモート社代表取締役社長 Jan Kleijn
右：山九代表取締役専務取締役 中村 公大

技術
開発

9月 輸送貨物の固縛ベルト用張力計を共同開発

●お客様に貢献の出来る商品開発の推進

当社はバンダー化学株式会社と、輸送貨物の固縛ベルト用張力計を共同開発いたしました。本製品は固縛用ベルトが輸送貨物を固定する力(張力)を測定できるデジタル張力計で、多様なベルトの張力を測定でき、デジタル値で管理できます。近年、物流業界ではトラック輸送や鉄道輸送、海上コンテナ輸送等、輸送環境の多様化に伴い輸送中の振動や衝撃による荷崩れ、物損事故が問題となっています。今回開発した張力計の導入により、高い精度で固縛用ベルトの張力を数値管理でき、輸送貨物の荷崩れの原因の一つである張力不足を防ぎ、輸送の信頼性を高めることが可能になりました。

海外
事業

9月 メキシコに初の現地法人を設立

●グローバルネットワークの拡大

当社はメキシコ合衆国にて、現地法人「山九メキシコ株式会社」の営業を開始いたしました。山九メキシコは当社初となるメキシコにおける現地法人で、山九USAとの共同出資による設立となります。メキシコの現地企業と業務提携し2012年から駐在員を配置、自動車部品関連の物流業務を中心に対応していましたが、物流業務の拡大や日系企業の建設工事などの案件が増加しており、TPP発効による物流の活性化を見込み、今回の設立に至りました。メキシコは北米市場向け自動車産業の集積地となっており、メンテナンスなどお客様の工場構内操業支援につなぐことにより、「山九のユニーク」を実践していきます。



CSR

10月 厚生労働大臣より子育てサポート企業として認定

●働きやすい労働環境が評価されました

当社は厚生労働大臣から従業員の育児をサポートする企業として「くるみん認定」を取得いたしました。「くるみん認定」とは、厚生労働省が定める次世代育成支援対策推進法に基づき、各社が策定する「一般事業主行動計画」の実行実績が一定の基準を満たした企業に与えられる制度で、取得企業は毎年増加しており、社会全体で仕事と子育てを両立できる雇用環境を構築する動きが広がっています。今後も山九グループは、働きやすい労働環境を整備し、社会に貢献のできる活動を積極的に推進していきます。



次世代認定マーク(愛称:くるみん)

山九グループ2015年PR映像

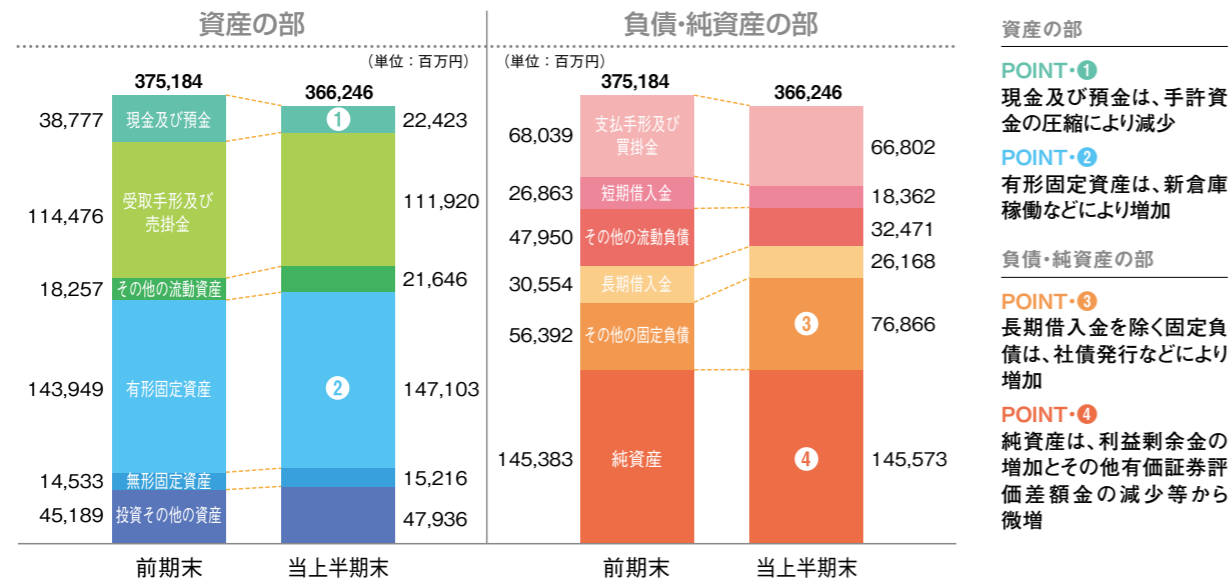


日経CNBC社が制作している山九グループのPR映像が完成しました。今回は「山九のユニークを世界に」として100年企業に向けた新たなサービスの内容を紹介しています。

- TOPページ > 会社案内 > 山九ギャラリー (<http://www.sankyu.co.jp/company/gallery.html#1>)

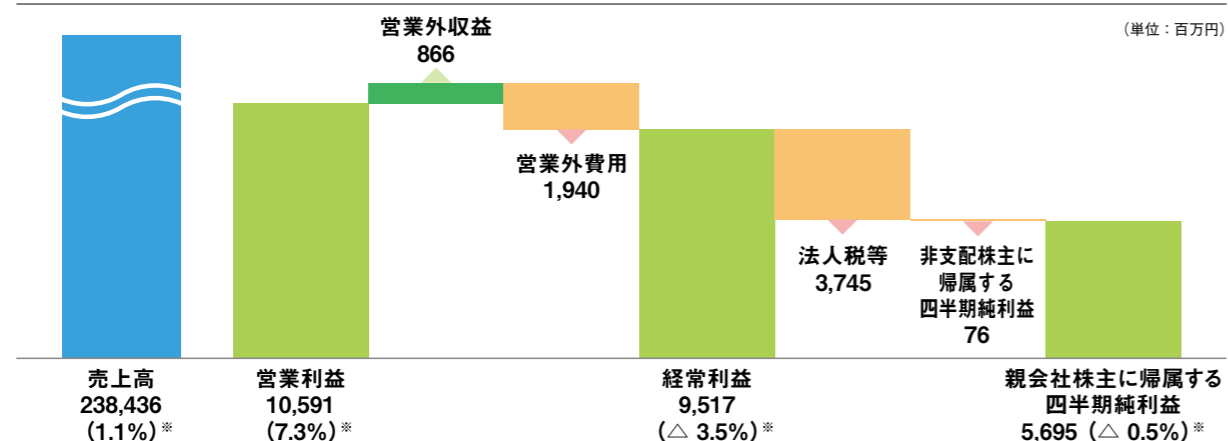
財政の状況

前期末：2015年3月31日
当上半期末：2015年9月30日



損益の状況

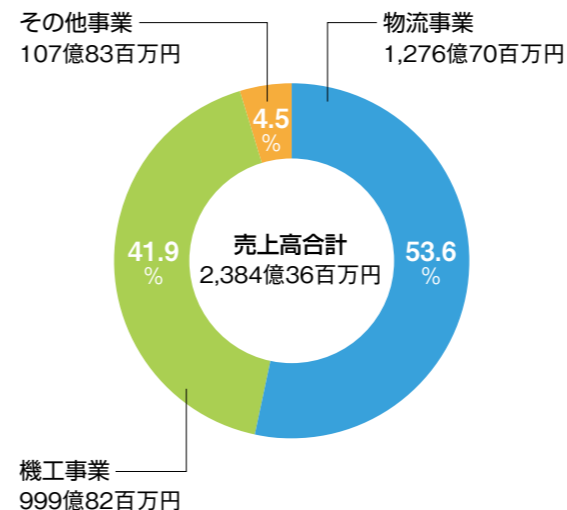
当上半期：2015年4月1日～2015年9月30日
※()内は前年同期比



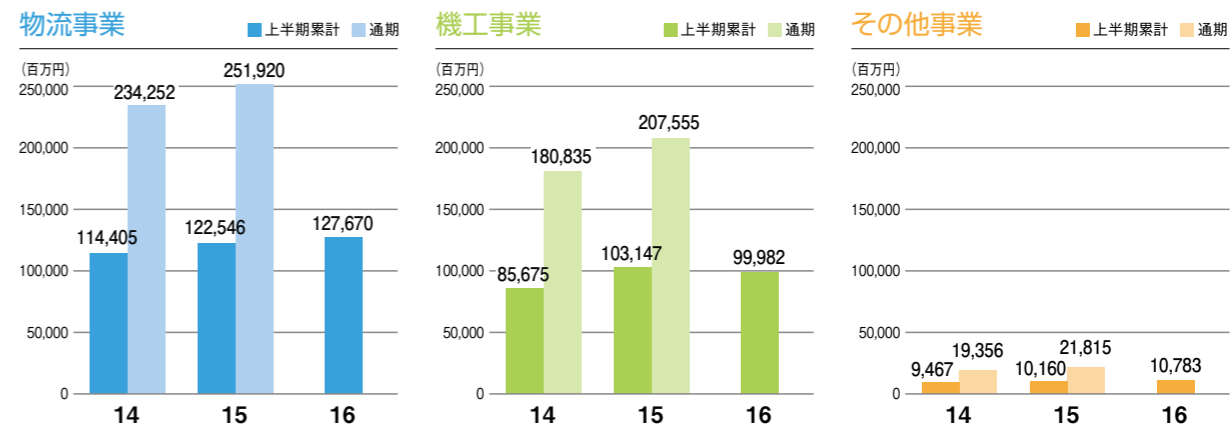
(注)金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

セグメント別売上高比率

当上半期：2015年4月1日～2015年9月30日



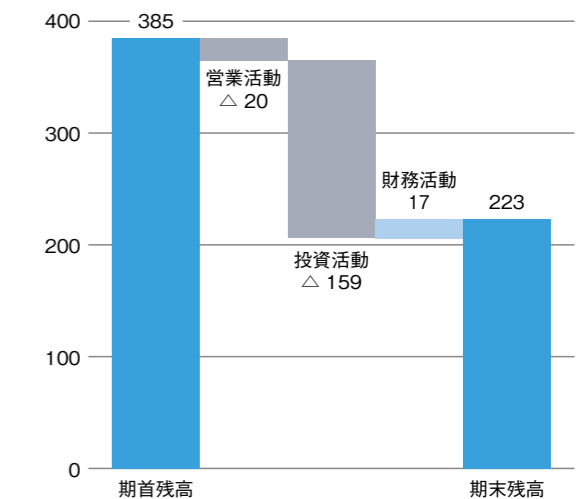
セグメント別売上高



(注)金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フローの状況

当上半期：2015年4月1日～2015年9月30日 (単位：億円)



(注)金額については、一億円未満の端数を切り捨てて表示しております。

コーポレートデータ (2015年9月30日現在)

会社名	山九株式会社
住所	〒104-0054 東京都中央区勝どき六丁目5番23号
資本金	28,619百万円
事業所	国内支店40、海外駐在員事務所1
関係会社	国内51、海外現地法人44(14ヶ国)
従業員数	31,579名(連結ベース)
お問合せ先	総務・CSR部 Tel.(03)3536-3939
IRホームページ	http://www.sankyu.co.jp/ir/

● IR関連のより詳しい情報については当社IRサイトをご覧ください。

株式データ (2015年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	326,078,030株
株主数	13,889名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,430	6.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,323	5.74
新日鐵住金株式会社	10,080	3.34
公益財団法人ニビキ育英会	9,800	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	9,015	2.99
株式会社みずほ銀行	8,310	2.76
山九従業員持株会	6,947	2.30
JP MORGAN CHASE BANK 385093	6,500	2.16
明治安田生命保険相互会社	6,000	1.99
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	5,845	1.94
合計	98,250	32.58

(ご注意) 1. 上記の他、当社保有の自己株式24,471千株があります。
2. 持株比率は自己株式を除いて計算しております。

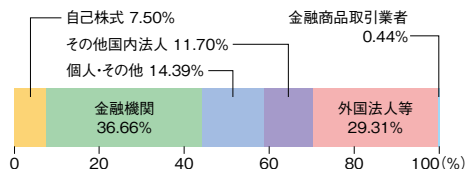
株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日まで
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-7111 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.sankyu.co.jp/koukoku/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

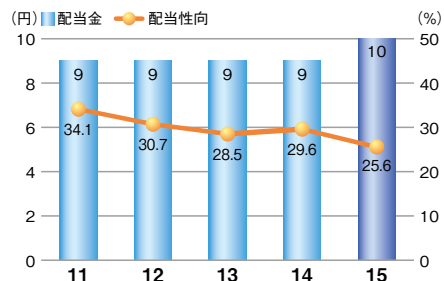
(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなります。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

所有株式数別構成比率



1株当たり配当金 / 配当性向



 **山九株式会社**

証券コード：9065

<http://www.sankyu.co.jp>